

平成29・30年度秋田県森林整備関係業務入札参加資格者審査申請規程

制定 平成29年2月1日 森-2834

平成29年度及び30年度において、秋田県が行う森林整備関係業務の競争入札に参加しようとする者は、この規程に基づき必要な資格審査の申請をしてください。

第1条 業務区分

森林整備関係業務は、次の3区分とします。

1 森林施業業務

県営林経営事業、治山事業における造林、保育、伐採その他の森林における施業に係る委託を主体としたもの並びにそれらと同程度の技術的判断を要するもの。

2 森林病虫害防除業務

(1)被害木調査及び駆除

森林病虫害対策事業等における被害木の調査及び駆除に係る委託を主体としたもの。

(2)薬剤地上散布

松くい虫防除のために、松林を対象に地上散布機械を使用した薬剤防除をいう。

(3)薬剤無人ヘリ散布

松くい虫防除のために、松林を対象に無人ヘリコプターを使用した薬剤散布をいう。

3 普通作業道等開設業務

県営林経営事業、森林病虫害対策事業等における作業道等の開設に係る委託を主体としたもの。

第2条 参加資格要件

競争入札に参加することができるのは、次の第1項及び第2項各号のいずれかに該当する者で、この規程の定めるところにより資格審査を受け、参加資格が認められた者(以下「参加資格者」という。)及びその参加資格を継承した者とします。

1 必須の要件

(1)主たる営業所又は本店の所在地が県内である法人であること。

(2)県税について未納の徴収金(徴収猶予に係るものを除く)がないこと。

(3)消費税及び地方消費税について未納の税額(徴収猶予に係るものを除く)がないこと。

2 業務区分別の要件

次の全てを満たすこと。

(1)森林施業業務

・林業に関する専門技術者(別表1に掲げる「林業に関する専門技術者」のいずれかが1名以上常勤していること。なお、本店と支店の両方で申請する場合、それぞれ1名以上常勤していること。

・森林作業員(森林施業に従事する労働者)を3名以上有していること。なお、本店と支店の両方で申請する場合、それぞれ3名以上有していること。

(2)森林施業業務のうち治山事業に係るもの

・施工管理に関する技術者(別表1参照)が常勤していること。

(3)森林病虫害防除業務

1)被害木調査及び駆除

・松くい虫専門調査員(別表1参照)が常勤していること。

2)薬剤地上散布

・散布業務期間(別表2参照)において、地上散布機械(別表2参照)を1台以上保有(別表2参照)していること。

・散布業務期間(別表2参照)において、農薬の安全使用に関する資格を有する者(別表1参照)を1名以上有していること。

3) 薬剤無人ヘリ散布

- ・ 散布業務期間(別表2参照)において、高所飛行技術認定者(別表1参照)を1名以上有していること。
- ・ 散布業務期間(別表2参照)において、損害保険(別表2参照)に加入した無人ヘリコプターを1機以上保有(別表2参照)していること。
- ・ 散布業務期間(別表2参照)において、農薬の安全使用に関する資格を有する者(別表1参照)を1名以上有していること。

(4) 普通作業道等開設業務

- ・ 施工管理に関する技術者(別表1参照)

3 欠格事項

第1項及び第2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、競争入札に参加できません。

- (1) 「地方自治法施行令」(昭和22年5月3日政令第16号)第167条の4第2項各号(参考1参照)のいずれかに該当すると認められる場合で、知事が競争入札に参加させないこととした者。
- (2) 前号に掲げる者を受任者(代理人)として使用する場合で、知事が競争入札に参加させないこととした者。
- (3) 国、県、市町村、財産区、林業公社、独立行政法人森林総合研究所等の公的機関等から競争入札に係る指名停止の措置を受け、かつ、その措置期間が経過しない者。

第3条 審査申請書類

審査申請に必要な書類は次のとおりです。

1 必須書類(薬剤散布以外)

① 秋田県森林整備関係業務入札参加資格者登録審査申請書(様式1号)

② 誓約書(様式4号)

③ 登記事項証明書

※申請日の3か月以内に法務局が発行したもの。

④ 使用印鑑届(様式6号)

⑤ 専門技術者等一覧表(様式7号)

⑥ 専門技術者等の資格の取得を証明する書類(写し)

⑦ 専門技術者等が社員又は職員であることを証明する書類(写し)

⑧ 森林作業員一覧表(様式9号)

⑨ 森林作業員が労働者災害補償保険等に加入していることを証明する書類(写し)

⑩ 県税「全税目」納税証明書(写し)又は県税に滞納がないことの証明書(写し)

※地域振興局県税部又は県税課が申請日の3か月以内に交付したもの。

⑪ 消費税等納税証明書(写し)

※申請日の3か月以内に税務署が交付したもの。

⑫ 財務諸表(写し)

※申請日の属する会計年度前の会計年度書類(貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類)

2 必須書類(薬剤散布関係)

上記1の①～⑦、⑩～⑫のほか、次の書類を提出すること。

(1) 薬剤地上散布

- ・ 地上散布機械の保有を証するもの(売買契約書写し、貸借契約書写し等)
- ・ 地上散布機械の性能を確認できるもの(カタログ等)
- ・ 地上散布機械の保有状況等(様式11)

(2) 薬剤無人ヘリ散布

- ・ 無人ヘリコプターの所有を証するもの(売買契約書写し、貸借契約書写し)
- ・ 機体及び散布装置の型式、性能並びに定期点検済票を確認できるもの(写真等)
- ・ 機体の保険証書(写し)

- ・直近の定期点検簿及び飛行記録簿（写し）

3 その他書類

次の各号の場合、前項の書類に加えて各号で規定する書類の提出が必要です。

- (1) やむを得ない事由により、他の者に関係業務の権限を委任する場合。
 - ・委任状（様式5号）
- (2) 「林業労働力の確保の促進に関する法律」5条第3項の規定により知事の改善措置の計画の認定を受けている場合。
 - ・認定事業体の改善計画認定通知書（写し）
- (3) 申請日の属する会計年度の前年度及び前々年度に、県以外の公的機関が発注した森林整備業務の施工実績がある場合。
 - ・森林整備関係業務実績調書（様式10号）
- (4) 「会社更生法」による更正手続き開始の申し立てをした場合。
 - ・更正計画認可の決定書（写し）
- (5) 「民事再生法」による再生手続き開始の申し立てをした場合。
 - ・再生計画認可の決定書（写し）

3 事業協同組合及び協業組合に係る特記事項

「中小企業等協同組合法」に基づいて設立された事業協同組合及び「中小企業団体の組織に関する法律」に基づいて設立された協業組合については、第1項及び第2項に掲げる申請書等のほか、次に掲げる書類を添付してください。

- ① 組合の定款
- ② 共同受注規約（登録を希望する業務に関して、共同受注の定めがあること。）
- ③ 組合役員名簿
- ④ 組合員名簿

4 提出部数

審査に必要な申請書等の提出部数は1部とします。

第4条 提出方法

第3条に規定する審査申請書類の提出は、申請者の主たる事務所等の所在地を所管する地域振興局農林部森づくり推進課へ原則持参とします。ただし、遠隔地等で持参することが困難な場合は郵送での提出も可とします。

第5条 受付期間等

- 1 第3条で規定する審査申請書類の提出は次のとおり受け付けます。ただし、土日、祝日は除きます。

回数	受付期間	審査基準日	適用日
第1回	H29. 3. 1~H29. 3. 15	H29. 2. 28	H29. 5. 1
第2回	H29. 8. 1~H29. 8. 15	H29. 7. 31	H29. 9. 1
第3回	H29. 11. 1~H29. 11. 15	H29. 10. 31	H29. 12. 1
第4回	H30. 2. 1~H30. 2. 15	H30. 1. 31	H30. 3. 1
第5回	H30. 5. 1~H30. 5. 15	H30. 4. 30	H30. 6. 1
第6回	H30. 8. 1~H30. 8. 15	H30. 7. 31	H30. 9. 1
第7回	H30. 11. 1~H30. 11. 15	H30. 10. 31	H30. 12. 1

- 2 受付時間は次のとおりとします。
 - 午前8時30分から正午
 - 午後1時00分から午後5時15分
- 3 各回の受付期限(最終日の午後5時15分)までに提出されない場合は、いかなる理由があっても次回受付期間まで受け付けしませんのでご注意ください。ただし、やむを得ない理由により郵送で提出される場合は当日消印有効とします。

第6条 結果通知

- 1 資格審査の結果、参加資格を有すると認められるときは、申請回に対応する適用日以前に申請者に通知します。
- 2 資格審査の結果、参加資格を有すると認められないときは、今後の具備すべき要件等を添えて、申請回に対応する適用日以前に申請者に通知します。
なお、異議等がある場合は、通知を受け取った日から5日以内(土日、祝祭日を除く。)に書面により申し出てください。
- 3 第1項に該当するものは「資格者名簿」へ登載されますが、これが直ちに競争入札の指名があるということではありません。

第7条 有効期間

前条第1項に該当するものの資格の有効期間は、申請回に対応する適用日から平成31年4月30日までです。

ただし、薬剤散布機械(地上散布機械、無人ヘリ)をリース保有している場合で、契約期間が資格者名簿の有効期間途中で満了となる場合は、資格者名簿の有効期間の終期をリース契約期間の満了日とします。

第8条 申請事項の変更

- 1 新たな業務区分の参加資格の取得を伴わない変更
参加資格者は、次の各号のいずれかに変更があったときは、速やかに届出(様式2号)してください。
 - (1)事業所又は営業所の名称、所在地
 - (2)商号又は名称
 - (3)代表者又はその氏名及び役職
 - (4)電話番号又はファクシミリ番号
 - (5)受任者(代理人)又はその氏名及び役職
 - (6)使用する印鑑
 - (7)専門技術者の氏名又は人数
 - (8)営業に関する登録、許可、認可、免許等
 - (9)薬剤散布機械の種類、規格、リース契約期間及び損害保険期間等の変更
 - (10)その他重要な事項
- 2 添付資料
 - ①第1項1号から3号までに該当する場合は商業登記簿謄(抄)本を添付してください。
 - ②第1項第5号に該当する場合は委任状(様式5号)を添付してください。
 - ③第1項第6号に該当する場合は使用印鑑届(様式6号)を添付してください。
 - ④第1項第7号に該当する場合は専門技術者等変更届(様式8号)を添付するものとし、変更の内容が専門技術者等の追加の場合は、加えて資格取得を証明する書類及びその者が社員又は職員であることを証明する書類を添付してください。
 - ⑤第1項第9号に該当する場合は、証明書類(売買等契約書、カタログ、契約証書等)を添付してください。
- 3 新たな業務区分の参加資格の取得を伴う変更
参加資格者は、新たな業務区分の参加資格の取得を伴う変更のときは、変更審査申請書(様式2-1号)を提出してください。
 - (1)受付期間等
第5条を準用します。
 - (2)結果通知
第6条を準用します。
 - (3)有効期間
第7条を準用します。

第9条 廃業及び辞退の届出

参加資格者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該各号に掲げる者は、速やかに秋田県森林整備関係業務入札参加資格者廃業(辞退)届(様式3号)を提出してください。

- 1 合併その他の事由により解散した場合は、その役員であった者、破産管財人又は清算人
- 2 第2条第1項及び第2項に規定する参加資格を失った場合は、当該参加資格者
- 3 第2条第3項第1号及び第2号に規定する知事が競争入札に参加させないこととした場合は、当該参加資格者
- 4 参加資格を辞退しようとする場合は、当該参加資格者

第10条 参加資格の取消

参加資格者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、参加資格を取り消すものとします。

- 1 第2条第1項及び第2項に規定する参加資格を失ったとき。
- 2 第2条第3項第3号に規定する指名停止の措置を受けたとき。
- 3 第8条及び第9条の規定の申請、届出をしなかったとき。
- 4 第3条、第8条及び第9条により提出した書類に事実と異なる事項を記載したとき。
- 5 「地方自治法施行令」第167条の4第2項各号(参考1参照)のいずれかに該当する事実があったとき。
- 6 破産法に基づく破産手続と会社法に基づく特別清算の事実が認められたとき。
- 7 その他参加資格の取消が妥当と判断されるとき。

第11条 その他

秋田県が行う森林整備関係業務の競争入札に参加するためには、自らで発注情報を電子入札システムにより検索し、参加可能な入札の情報を得たうえで、入札等の手続を行う必要がありますので、注意してください。

附則 この規程は、平成29年2月1日から施行する。

この規定の施行にともない、松くい虫防除のための地上散布業務入札参加資格者登録審査申請要領及び秋田県無人ヘリコプターによる薬剤散布業務入札参加資格者登録審査申請要領は廃止する。

別表 1

林業の 専門技 術者	技術士	「技術士法」第2条第1項に規定する技術士であって、森林部門に係る登録を受けている者。
	林業技士	(一社)日本森林技術協会の定める「林業技士登録者名簿」登録者
	・基幹林業技能士 ・林業技能作業士 ・林業作業士 ・基幹林業作業士	秋田県又は林業労働力確保支援センターの認定を受けた者 ・基幹林業技能士(グリーンマスター)昭和56年～60年 ・林業技能作業士(グリーンワーカー)昭和61年～平成2年 ・林業作業士(新グリーンワーカー)平成3年～平成7年 ・基幹林業作業士(ニューグリーンマスター)平成8年～
	林業普及指導員	林業普及指導員国家試験に合格した者
	秋田県林業技術管理士	秋田県林業トップランナー養成研修(秋田林業大学校)を修了し、秋田県の認定を受けている者
	・林業作業士 (フォレストワーカー) ・現場管理責任者 (フォレストリーダー) ・統括現場管理責任者 (フォレストマネージャー)	林業労働力の確保促進に関する法律に基づく資金の貸付等に関する省令(平成8年農林水産省第25号)第1条第1項に規定する研修修了者名簿登録者
	その他	平成16年5月の森林法改正前の林業改良指導員としての資格を有していた者
施工管 理の技 術者	土木施工管理技士 (1級、2級)	「建設業法」第27条に基づく土木施工管理技術検定試験に合格した者
	造園施工管理技士 (1級、2級)	「建設業法」第27条に基づく造園施工管理技術検定試験に合格した者
松くい虫専門調査員		秋田県農林水産部長より松くい虫専門調査員の認定を受けている者
農薬の安全使用に関する資格		①各都道府県知事が認定した「農薬管理指導士」 ②全国農業協同組合連合会長が認めた「防除指導員」 ③全国農薬協同組合理事長が認めた「農薬安全コンサルタント」 ④(社)緑の安全推進協会会長が認めた「緑の安全管理士」
高所飛行技術認定者		(社)農林水産航空協会の認定した資格を有する者

別表 2 薬剤地上散布及び薬剤無人ヘリ散布業務における用語の定義

地上散布機械	到達距離(高さ)20m以上で薬液タンク容量500L以上の動力散布機(ポンプ)、又は到達距離(高さ)20m以上の送風散布装置(スパウダー)をいう。
無人ヘリコプター	「無人ヘリコプター利用技術指導指針」でまつ(生立木)に対する散布の適用機種と定められている無人ヘリコプターをいう。
保有(次のいずれかを満たすこと)	①自社保有:機械の所有権を有し、専用的に使用できる状態にあるもの。 ②リース保有:機械の所有権を有するものから賃貸契約により機械を借り受け、専用的に使用できる状態で契約が結ばれているもの。
散布業務期間	散布前の準備、散布後の後片づけ等も含めた期間として、6月1日から7月30日までとする。(実際の業務委託期間は同じとは限らない。)
損害保険	補償限度額が対人が被害者1名当たり2億円以上、対物が1事故あたり1千万円以上のものをいう。

参考 1

地方自治法施行令 第 167 条の 4 抜粋

第 167 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について 3 年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四 地方自治法第 234 条の 2 第 1 項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五 正当な理由がなくして契約を履行しなかつたとき。

六 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。